

REVIEW

Book 今週の1冊



新泉社・2730円(税込み)

民間債務の国家移転は問題の先送り

2008年のリーマン・ショックから今年で5年目を迎える。米欧各国は財政・金融政策を駆使して金融危機を乗り切ったものの、民間の債務は国家に移転され、欧州では国家債務危機につながった。歴史に「もし」はないが、国家による救済がなければどうなっていたかを考えるのに役立つのが「アイスランドからの警鐘」だ。同国は08年10月、わずか1週間で金融システムと国家財政の破綻に追い込まれた。

アイスランドは人口わずか32万人の小国だ。1980年代半ばまでタラ漁が主要産業だったが、規制緩和で国際的な金融大国へと変貌する。ピーク時には

国内銀行の資産規模が国内総生産(GDP)の10倍を超えた。その栄光から一転、「国際市場の信頼を完全に失った最初のトリプルA格付けの国」(本書)となったのは、銀行が巨大過ぎて救えない存在となったためだ。

破綻後、通貨アイスランド・クローナは暴落し、今でも資本統制を敷いている。一方で興味深いのは出生率の上昇や本の売上げが急上昇したという点だ。著者は「国民の自覚の高まり」と希望を見いだしている。

著者のアウスゲイル・ジョウンソン氏は08年に経営破綻する大手銀カウプシング銀行(当時)で主任エコノミ

ストを務めた。内部にいなから、国際銀行に脱皮を遂げるためリスクを顧みない銀行家や、破綻を目にした政治のドタバタ劇を冷静につづっている。

国家破綻から4年余り。「災難と考えられたものは次第に幸運と考えられるようになっていく」と著者は指摘する。欧州債務危機で民間部門の負債を国家が肩代わりするのは危機解決につながらないことが認識されつつあるためだという。欧州中央銀行(ECB)の資金供給で小康状態を保っているものの「破産企業に資金を流用し続けて問題を先送りし、深化させているだけ」と手厳しい。(奥田宏二)

New Word ハウスパア

韓国で不動産低迷、住宅ローンが家計圧迫

韓国で住宅ローンの返済に家計を圧迫され、生活が苦しくなっている世帯や人々のことを指す。厳密な定義や基準はないが、韓国の大手銀行が24~65歳の顧客を対象に実施した調査では、「自分はハウスパア」と考えている人は全体の約3割。不動産価格の長期

も転売による差益狙いで不動産を購入する。だが2008年のリーマン・ショック以後の市況低迷が長期化。値上がりの当てが外れ、賃金も伸び悩んで返済に苦しむ人が増えた。特にソウルのアパートは10年8月から前年同月比で値下がりが続いている。足元では同4%

Last Week

▶エジプト中銀が同国の外貨準備高は「最低限の危機水準」として国民に投機的取引を控えるよう求める声明を発表。(12月29日)

▶シンガポールのリー・シェンロン首相が国民向け談話で、2012年の国内総生産(GDP)が前年比で実質1.2%程度増えたもようだ発表。11年の4.9%成長から大きく減速。(31日)

12月29日(土)~1月4日(金)

債の格付け見直しに関し、財政再建策の行方が不透明として「ネガティブ(弱含み)」で据え置くと発表。(2日)

▶韓国のLG電子が画面に有機ELパネルを使った大型テレビを世界で初めて発売したと発表。(2日)

▶麻生太郎副総理・財務・金融相がミャンマーのテイン・セイン大統領と同国の首都ネピドーで会談。3月末まで